

代表質問通告表

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 基地問題について

- (1) 米国防総省は、国防費の削減に伴い海兵隊の規模を現行の19万5000人から縮小する計画を検討しているが、ヘーゲル国防長官は、15万人台まで削減する可能性に言及している。本県の海兵隊再編への影響について、県の見通しを伺いたい。
- (2) 政府は、オスプレイの県外での訓練実施や2014年6月に普天間飛行場のKC130空中給油機15機を岩国基地に移駐する方針を示している。本県の負担軽減について、県はどのように評価しているか。また、オスプレイの他県への分散配置について、全国知事会への要請を含め県の取り組みについて、伺いたい。
- (3) 辺野古沿岸部の埋立申請に関し、県は、名護市など関係機関に対し、意見照会を行ったが、その回答の内容、また、沖縄防衛局に対する31項目・73問の質問の回答について、2次質問をした理由と主な項目等、そして知事の判断時期について、伺いたい。
- (4) 日米両政府は、2プラス2で、普天間飛行場の移設問題の推進を確認し、外務・防衛両大臣が来県し知事と会談した。会談の内容と両大臣がそろって来県したことの意味、今後の本県の基地負担の軽減にどのようにつながると考えるか、伺いたい。

2 観光振興について

(1) 本県観光の将来展望について

- ア 平成33年における本県観光は、観光収入1兆円、観光客1人当たりの県内消費額10万円、入域観光客総数1000万人を目標としているが、それを実現するための目指すべき本県観光の将来像・目標が達成された観光地としてのイメージをどのように描いているか、伺いたい。
- イ 観光客1人当たりの観光消費額が伸びない要因として、ハワイやグアム等との比較において、本県観光に何が不足し、何が問題なのか、伺いたい。
- ウ 県が検討している、2万人収容の県内最大の大型MICE施設の整備については、早くも誘致を求める市町村の動きが活発化している。県が計画している施設の機能や運営等の基本的な考え方について、伺いたい。
- エ 2020年東京オリンピック開催に向け、本県への海外客誘致について、県の戦略と国の東南アジア観光客を対象としたビザの発効要件緩和の拡大、富裕層を限定にした長期滞在ビザについて、本県への取り込みをどう展開するか、伺いたい。

(2) 観光誘客のための国際交流について

- ア 今月、高良副知事の欧州視察の目的とその成果について、伺いたい。
- イ 今月、世界的なパリ百貨店役員一行が沖縄訪問したが、その目的は何か。
- ウ CEOは、観光・工芸品・食に興味を持ったようだが、今後の展開について、伺いたい。
- エ 来年の日本展で、沖縄を特別に取り上げたいとのことだが、県は、積極的に支援すべきではないか。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 那覇を発着する慶良間、伊江島路線、石垣を発着する波照間、多良間路線について、県は、関係市町村、航空会社等との協議を行っているが、県の支援内容によっては、就航は可能と考える。県の対応を伺いたい。
- (2) 離島各島々の、歴史的に受け継がれてきた伝統文化や芸能・伝統行事などの活用や自然を生かしたエコツーリズムの推進など、離島観光の振興について、県の取り組み状況を

伺いたい。

- (3) 離島のガソリンなど石油価格軽減補助について、県は、制度拡充を図っているが、その概要と対象地域、期間等について、伺いたい。
- (4) 離島における建設工事施工価格の割高について、関係業界は、離島の実態に沿った単価の設定を求めているが、現状と県の考えを伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) 台風による被害が相次いでいるが、23号、24号そして27号による農作物等への被害について、その内訳と県の支援対策を伺いたい。
- (2) 県産パイナップルの収穫量が年々減少しているが、台風など自然災害による減産や安価な外国産が国内流通の9割を占めている状況に対する対応と、収穫量向上に向けた県の取り組みについて伺いたい。
- (3) 本県のサトウキビは、周年発生する害虫、イネヨトウによる被害が問題となっているが、これまでの県の防除対策による効果と根絶に向けた取り組みについて、伺いたい。
- (4) 本県は、亜熱帯・島嶼性に適合した水産業の振興を図るため、つくり育てる漁業を推進しているが、その前提となる水産業の基盤整備はどのように進められているか、これまでの成果を含め取り組み状況を伺いたい。
- (5) TPP交渉が進む中で、政府の産業競争力会議で、1970年代から続けられてきた米の生産調整(減産)の見直しが提言され、農水省は、見直しを検討する方針を決めたようだが、本県米農家への影響はどうか、伺いたい。
- (6) TPP交渉の動向や国の対応が注目されているが、本県農水産業の保護を図るため、県の取り組み状況はどうなっているか、また、交渉が最終局面を迎える中、今後の県の対応と見通しについて、伺いたい。

5 陸上交通網の整備について

- (1) 県は、鉄軌道の導入について、2020年3月末工事着工を想定しているようだが、路線計画や公共交通の再編など多くの課題の解決や具体的な作業に入るための事業工程表の策定など、今後、7年でどのように進めていくか、伺いたい。
- (2) 対象ルートについて、内閣府は、名護―糸満間に30駅、支線として本部、南城、八重瀬、那覇空港とつなぐ案となっている。県案は、名護―那覇空港を13駅で結ぶ一本の軸線だけとなっている。県民の足の便を考える上で、支線も必要ではないか、伺いたい。
- (3) 沖縄都市モノレールの浦添延長については、首里駅から浦西駅(仮称)までの全体延長の就業開始を2019年に予定されているが、石嶺駅(仮称)までの先行開業について、県の考えを伺いたい。
- (4) 県の地域公共交通総合計画に基づく、バスレーン規制が関係機関の意見がまとまらず先行き不透明とのことだが、定時・定速を目指す基幹バスの導入に影響しないか、伺いたい。
- (5) 2011年度から実施してきた、EVバス開発・実証運用事業について、本年度で終了する理由と当初目標を3年間でどの程度達成できたか。また、本格的に普及させるための課題や問題点等について、伺いたい。

6 教育環境の整備について

- (1) 会計検査院の調査で、県内の小中高校などの教育施設の耐震化率は、全国平均を下回っているようだが、その理由と取り組みの状況を伺いたい。
- (2) 地震などの災害の際、学校は避難場所となるが、震度6程度の地震で倒壊するおそれのある学校施設が避難場所に指定されていないことはないか、伺いたい。
- (3) いじめ防止対策推進法の成立で、教育委員会や学校に調査組織の設置を義務付けた中で、文部科学省は、いじめ防止の基本方針をまとめ、重大ないじめを担当する附属機関の設置を地方に求める方針のようだが、その理由と全国一律の方策で本県の対応は可能であるか、伺いたい。
- (4) 県教育委員会は、ネット犯罪への児童生徒の関与を未然に防ぐため、プロジェクトチームを発足させたが、その構成メンバーと各学校や教員向けのガイドラインの内容、県警や関係行政機関、保護者等との連携はどのように行われるか、伺いたい。
- (5) 県教育委員会は、県立の高校や特別支援学校などで使う教科書の決定を教育長に委ね

ることを決めたようだが、その理由と法律の定め、他県の状況等について、伺いたい。

- (6) 児童生徒の生活実態調査について、調査対象と結果の総括、過剰な部活動と学習時間への影響が懸念されていることについての県教育委員会の見解を伺いたい。
- (7) 県教育委員会は、国から竹富町教育委員会に是正要求するよう指示されていた件について、是正要求はせず継続協議することとなったようだが、協議の内容と国の要求の妥当性について、伺いたい。
- (8) 学力向上推進室を設置しての学力向上の取り組みについて、伺いたい。

代表質問通告表

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 中国の防空識別圏設定について</p> <p>ア 中国政府は、日本が既に設定している防空識別圏と重なるように、尖閣諸島を含む東シナ海に防空識別圏を設定したと発表している。戦闘機の緊急発進(スクランブル)の基準になるだけに、日中の緊張関係を一層高めるおそれがある。県の認識と本県関係の航空機への影響について伺いたい。</p> <p>イ 沖縄近海での中国のサンゴ密漁船の取り締まりについて、日中間で協力して通報体制を構築することで合意したが、県内漁業者の懸念は解消されるに至っていない。県の認識を伺いたい。</p> <p>(2) 日台漁業取り決め・日中漁業協定について</p> <p>ア 日台漁業協定の締結を受け、県内漁業者と台湾側との操業ルール策定等に向けた意見交換の進展状況と政府の台湾側との協議について伺いたい。</p> <p>イ 沖縄近海での中国のサンゴ密漁船の取り締まりについて、日中間で協力して通報体制を構築することで合意したが、県内漁業者の懸念は解消されるに至っていない。県の認識を伺いたい。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場の移設に係る辺野古沿岸部の埋立申請について、知事判断が注目される中、承認する・しないのほか、その中間もあると発言しているが、発言の真意と中間とは何を意味するのか伺いたい。</p> <p>(2) 日米合意で米軍ホテル・ホテル訓練区域の一部が解除されるが、解除区域や操業については明らかとなっていない。詳細に関し県は情報を把握しているか伺いたい。</p> <p>(3) これまでの日米地位協定の運用見直しでは、過重な基地負担の軽減に効果は見られないことから、地位協定の条項の改定が必要である。返還施設・区域への立ち入りを認めた環境条項の追加について、交渉の進展状況について伺いたい。</p> <p>(4) 嘉手納基地に常駐している特殊作戦群はエリア開発事業として、格納庫の増設など新たな施設の建設を計画しているようだが、2014年から2016年までに空軍仕様のオスプレイ配備計画との関連も懸念されるが、県の認識を伺いたい。</p> <p>3 沖縄振興策の推進について</p> <p>(1) 政府が地域を限って規制を大胆に緩和する国家戦略特区を検討しているが、県は、3つのプロジェクトで7件の規制緩和を盛り込み応募している。応募の狙いと調整の進展状況について伺いたい。</p> <p>(2) 本県のさらなる経済成長を図る上で、臨空・臨港型産業の集積が必要であるが、国際貨物ハブ事業との連携をどのように図り、国際物流拠点産業集積地域の形成につなげていくか伺いたい。</p> <p>(3) 臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積は、本県における新たなリーディング産業の創設と那覇空港、那覇港湾や中城港湾の国際競争力を向上させ、県経済の自立を図ることにあるが、その基盤整備を図るため、21世紀ビジョン基本計画10年間で、どのような施策を具体的に展開するのか伺いたい。</p> <p>(4) 県内では、過去最大級の大型国際商談会の沖縄大交易会プレ交易会が開催され、中国、香港など、海外から16カ国・79社、国内23社のバイヤーが参加し、大盛況をおさめたようである。開催の意義と今後今回の成果をどのように生かしていくか伺いたい。</p> <p>(5) 来年4月から消費税が5%から8%に引き上げられることに伴い、政府は、地方の公共料金への適正範囲での増税分の上乗せを通知したようだが、県内経済への影響について</p>			

伺いたい。

- (6) 県は、今後の組織編成の基本的な指針となる、沖縄県組織ビジョンを策定したが、これまでの県組織編成のどこに課題があり、何を反省点として新たなビジョンを策定したか。また、その目的、21世紀ビジョンとの関連、行財政改革との整合性等について伺いたい。

4 県内空港の整備促進について

- (1) 那覇空港滑走路増設に係る公有水面埋立申請について、審査の現状と今後のスケジュールについて伺いたい。
- (2) 下地島空港は、ANAも2014年度から撤退することが明らかとなり、空港の維持管理が難しくなった。次年度以降の利用拡大への取り組みと宮古空港との一元化について、県の考えを伺いたい。
- (3) JALはグアムで訓練を再開し、ANAも他の訓練場所を検討しているようだが、グアムなどに比べ距離的に下地島が不利とは思えない中で、撤退を決める背景に何があるか。単に費用の問題だけが要因か伺いたい。
- (4) 県は、那覇空港内に航空機整備基地建設に向け、調査を進めているが、懸案の用地確保の見通しがつき基本設計の公募を始めたようだが、計画の概要と運営主体、国との調整の状況について伺いたい。
- (5) 伊平屋空港建設について、県は、当初の計画から滑走路の長さを短縮する考えのようだが、航空機の離着陸の安全性の確保と環境保全との整合性、供用開始までのスケジュールを伺いたい。

5 県内産業の振興について

- (1) 県産品の販路拡大は県内企業の活性化や本県の特産物開発促進を図る上で重要であるが、国内外での物産展の開催を含め県の取り組み状況を伺いたい。
- (2) 県は、沖縄県エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの普及拡大と地産地消を推進しているが、現在策定中の沖縄県エネルギービジョン・アクションプランについて、その具体的な目標と国が策定を進めている新エネルギー基本計画との整合性をどう図るか伺いたい。
- (3) 国際物流拠点産業集積地域うるま地区について、これまでの企業誘致の実績と今後期待される新規企業の立地、県内産業への波及効果について伺いたい。
- (4) IT津梁パークでは、民間資金を活用してIT企業の誘致を進めているが、企業集積施設第2号棟整備の進捗状況と立地企業の活動状況について伺いたい。
- (5) 県は、バイオ産業を振興しその集積を図るため、先端医療産業開発拠点形成事業を進めているが、本県におけるバイオ産業の現状と経緯、拠点形成をどのようにイメージしているか伺いたい。
- (6) 本県の雇用情勢の改善と求職者や事業者に対し生活相談、就職など幅広い支援を行う、総合就職支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)について、これまでの実績と今後の活動方針等、県の取り組みについて伺いたい。
- (7) 昨年度から県が実施している、県内企業雇用環境改善支援事業について、これまでの成果と今回創設する人材育成企業認証制度の狙い、雇用改善への効果について伺いたい。
- (8) (財)沖縄駐留軍離職者対策センターの財政状況は厳しさを増しているが、県としての支援を含めた取り組みについて伺いたい。
- (9) 去る10月1日に、消費税転嫁対策特別措置法が施行されたことに伴い、県や市町村において、どのような取り組みが求められているか伺いたい。
- (10) 県は、沖縄近海の豊富な海洋資源の現状や将来における海底資源開発の支援拠点形成の可能性等について、調査を実施するが、調査に向けた基本的な考え方や方法、県産業・経済への波及効果をどのように描いているか伺いたい。

6 子ども・子育て支援について

- (1) 県は、潜在的待機児童を含めた約9000人の待機児童解消に向け、実施主体である市町村の行う待機児童対策の支援を具体化するため、基金を設置することとしている。基金設置の基本的な考え方や市町村支援で具体的に実施する事業等について伺いたい。
- (2) 防衛省は、認可外保育所に対する防音対策事業について、認可外保育施設指導監督

基準を満たした施設を対象とする方針のようだが、本県の要求は全ての施設への補助である。防衛省からの回答と県の対応を伺いたい。

- (3) 県は、公立・認可保育所の受け入れ面積で国の基準を誤って解釈した問題について、解釈を誤った理由と影響の程度、是正した場合の各保育所に与える影響について伺いたい。

7 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県は、本県における産科・小児科等の医師確保を図るため、産科医師養成など、さまざまな施策を展開しているが、21世紀ビジョン基本計画10年で実施する、産科・小児科医師等、県立病院の医師確保計画について伺いたい。
- (2) 離島・僻地の医師不足を解消し、安定的な確保を図るため、県と琉球大学附属病院等が協力して地域医療支援センター設立を検討しているということだが、新組織の概要と具体的な事業内容について伺いたい。
- (3) 新県立八重山病院建設に向け、検討委員会における議論が進められているが、議論の進捗状況と救急医療体制、産科・小児科医療体制、観光客への対応など、八重山地域における基幹病院としての運営方針等、基本的な考え方について伺いたい。
- (4) 県が導入を進めている、重粒子線治療施設について、同施設導入により県内医療はどう変わるか。また、他県における導入の状況と財源の確保、採算性、運営主体はどうなるか伺いたい。
- (5) 北部病院と北部地区医師会病院を併合した基幹病院設立について、県の基本方針と進めている取り組みについて伺いたい。

代表質問通告表

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 自民党県連が米軍普天間飛行場の辺野古移設容認を決めたことに、琉球新報は11月28日の社説で「県連公約撤回 民意を裏切る行為だ 議員辞職し信を問え」と見出しで指摘し、沖縄タイムスも社説で、県外移設を求めるなら普天間は固定化するという脅しで自民党県連が辺野古容認したことを指摘して「恥ずべき裏切り行為だ」と訴えた。沖縄県議会は「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を全会一致で決議し、議決機関の使命感を持って「オール沖縄」の先頭に立ち、41全市町村とともに政府に県外移設を求めてきたことから信じられない思いである。仲井眞知事は、「固定化という発想、言葉が出ること自体が一種の墮落」、「無能」と発言しており、政府の「固定化発言」と「自民党県連の辺野古容認」に対する知事の見解を伺う。
- (2) 仲井眞知事は、米軍普天間飛行場の「辺野古移設は事実上不可能」との見解を示してきた。昨年、米国ワシントンDCで沖縄県が主催したシンポジウムで、普天間移設が進まないことに「SACO合意以後16年間は技術的・事務的な処理しか行われていない。政治的に解決しようとすればすぐに解決できる」、「日本本土の滑走路のある飛行場へ移転先を変更するのが一番早い解決策」と述べている。知事の「政治的な解決策」について伺う。
- (3) 稲嶺進名護市長は、同市議会の同意を得て「普天間飛行場の辺野古移設」に断固反対する意見書を仲井眞知事に提出した。公有水面埋立法の要件を満たしていない事項や事業の不適正、計画の非合理性を的確に指摘して、仲井眞知事に対して埋立申請を承認しないように求める内容となっている。地元名護市長の意見について知事の所見を伺う。
- (4) オーストラリア外務省の公文書で、米国防総省が在沖海兵隊基地を米本国に統合する案を検討していた復帰直後、日本政府が海兵隊撤退を引きとめていたことが報道され、県民は怒り心頭である。米国防総省は、米国自動歳出削減に伴う国防予算の削減で海兵隊20万人体制を15万人台まで縮小する国防計画見直し案を米議会に提出する方針を示し、在沖海兵隊についても削減の方針が検討されていると報道された。米国内で「見直し」のさまざまな提言を踏まえると、世界一危険な普天間飛行場の辺野古移設ができなければ普天間基地の閉鎖・返還につながるチャンスであり、仲井眞知事は名護市辺野古埋め立てを不承認して県内移設は不可能ということを明確に示すべきではないか、対応を伺う。
- (5) 平成26年度沖縄振興予算は沖縄県の要望どおり確保できる見通しであるが、政府は辺野古受け入れを念頭に米軍基地の押しつけをリンクさせているのではないかと指摘もある。しかし、沖縄関係予算は決して突出して優遇されておらず、むしろ、県民1人当たりの国費投入は類似県と比較しても少ないのが現状である。仲井眞知事の沖縄振興予算に対する認識を伺う。
- (6) 与那国町への自衛隊配備については町民を二分する賛否両論がある。計画地は町有地や個人有地を賃貸借して国庫補助事業を導入した農業生産法人の敷地内であり、同意が得られていない現状で強行配備することは地元を混乱させ、離島振興にも逆行しかねない。国境離島は漁業環境や防空識別圏問題等により不安要素が増幅している。地元住民頭越しの配備計画に慎重な対応を求めてきた知事の対応を伺う。
- (7) 識名トンネル工事契約問題で、国の会計検査院は沖縄県が虚偽の契約書作成で工事の実施を偽装して不適正な経理処理を行って補助金を受けたと指摘し、沖縄総合事務局の告発を受けて沖縄県警は書類送検したとの報道があった。沖縄県監査委員は住民監

査請求に対して虚偽契約工事による公金支出は違法であり、国庫補助金返還に伴う利息を県民に与えた損害として仲井眞知事に必要な措置を勧告した。一連の不祥事は県政史上ゆゆしき事態であり対応を伺う。

ア 沖縄県警察本部が元土木建築部長ら12人前後を書類送検したという報道があったが、捜査経過、被疑者と罪名はどうか、今後の対応について県警本部長と知事の見解を伺う。

イ 沖縄県監査委員は、国庫補助金返還に伴い県がこうむった損害金について措置勧告を行った。補助金返還に伴う損害金について、代表監査委員と知事の見解と対応を伺う。

2 教育行政について

八重山における中学校教科書採択問題で、文部科学省は沖縄県教育委員会に対して「是正要求」の指示を発出したが、教育の中立性や地方自治に対する国の介入である。教育長はこれまで「各教育委員会の地方教育行政法に基づく権限、主体性を尊重する」、「教科書無償措置法に基づき八重山地区3教育委員会に指導助言をしていく」と答弁してきた。県教育委員会は11月20日の定例会で対応を協議したようだが、県教育委員長に伺う。

- (1) 国の指示に対して「無償措置法の目的とする義務教育の充実について、竹富町教育委員会では大きな問題は生じていない」として是正要求の結論に至らなかったということだが、協議の内容、文部科学省の今後の動向と県教育委員会の今後の対応を伺う。
- (2) 地方自治法改正における衆参国会附帯決議を踏まえて、「是正の要求は教育環境をかえって混乱・停滞に引き入れてしまうのではないかという危惧があります」ということだが、第三者機関である国地方係争処理委員会へ不服審査申し立てに至らなかった協議の内容と是正要求の指示の撤回について国と協議する考えはないか伺う。
- (3) 指示文書は竹富町教育委員会のみ違法状態の是正となっているが、地方教育行政法と教科書無償措置法に基づく教育委員会の権限と採択地区協議会を構成する3教育委員会の置かれている状況をどのように認識しているか、今後の指導助言への対応を伺う。

3 産業振興と雇用問題について

沖縄振興のエンジンとしての役割を果たす県内企業育成・支援は重要で、雇用確保を初め失業率を解消することと一体であり、求人と求職が双方にウイン・ウインの関係となるような産業振興と雇用対策が求められている。

- (1) 沖縄県中小企業振興条例策定に基づく中小企業の振興に関する施策と成果を伺う。
- (2) 県内企業の資金需要は旺盛だが、県単融資事業の利用率は低い。雇用政策と相乗効果を高める金融政策の拡充を求める声もあり、資金繰り円滑化借換資金融資事業も含めた県単融資事業の手續の改善や保証料の軽減措置への取り組みを伺う。
- (3) 本県の完全失業率は改善の方向にあるものの、全国に比べて若年者の失業率の高さや非正規労働者の増加、低賃金等の課題がある。本県の雇用問題と非正規労働者の雇用環境改善の対策を伺う。

4 医療行政について

- (1) 本県の医師、看護師等の人材不足を解消するためには、琉球大学医学部やおきなわクリニカルシミュレーションセンター等と連携した医師の養成や、沖縄県へき地医療支援機構や地域医療協議会等と連携した医師派遣事業の拡充等、全国のモデルとなるような人材確保施策が必要と考えるが、医師、看護師等の安定的な確保対策を伺う。
- (2) 県立八重山病院建てかえに関連して、基本構想や基本計画策定等の進捗状況と完成までの今後のスケジュール、新病院の課題等についての取り組みを伺う。

5 農林水産業について

- (1) TPP交渉は国益にかなう最善の交渉を行うということであったが、参加国からの関税撤廃の圧力は大きい。本県のサトウキビや牛肉等の関税措置廃止は離島振興のみならず沖縄振興を根底から崩壊させるものである。国会決議でも「要求が認められないと判断した場合は撤退を辞さないものとする」となっているが、交渉内容の現状と今後の見通し、本県の不退転の決意と取り組みを伺う。
- (2) 日台漁業取り決めと日中漁業協定は、沖縄近海における好漁場の放棄と言っても過言ではない。このままだと本県の漁業者の安全はおろか漁業資源の保全もおぼつかない状況下にあり、県益を確保するために今後どのように取り組むか伺う。

- (3) 沖縄台湾技術交流推進事業として、県産和牛等の台湾への出荷可能性、特産品流通支援、近隣海域における操業ルール等当面する課題について議題として取り組んではどうか、対応を伺う。

6 環境行政について

- (1) 県は、「閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業」で石垣市川平湾の環境保全に関する調査を行い、対策手法検討委員会でしゅんせつ等の浄化対策を検討している。川平湾は国立公園地域であり、国の無形文化財「名勝」にも指定され、世界的に評価の高いミシュランガイドブックで最高の「3つ星」にランクされる景勝地であり環境対策が注目されている。調査結果の内容と今後の環境保全対策を伺う。

7 離島振興について

- (1) 県民の消費税負担は、現行の5%で約1078億円、宮古・石垣税務署管内では約65億円で、10%へ増税となれば宮古・八重山で130億円の負担と予測される。離島の物価は沖縄本島と比較して生活必需品では約3割程度高いという説明から、消費税増税は離島振興と逆行する。県は、国において低所得者に配慮する複数税率の導入等総合的に検討されることを注視したいという答弁であったが、離島住民への物流経費を上乗せされた物価高等についての認識と消費税の過重負担軽減についての取り組みを伺う。

代表質問通告表

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地について

- (1) 県選出の自民党国会議員5名が公約を覆し、辺野古に基地をつくることを認めさせられた。特に今回の国揚・宮崎・比嘉の3氏は離党をちらつかせての説得だという。県民を裏切ったことに怒りと失望を禁じ得ない。未来の子供たちに基地の負担を押しつけていいのか。大きな争点となっていた辺野古新基地建設について「NO」だと言ってきた公約をかたぐり捨てる行為について知事の所見を伺う。
- (2) 知事はこれまで辺野古に基地をつくるのは無理だと発言してきた。時間もかかるので他のところに移設したほうが早いと述べている。自民党県連は知事に辺野古容認を進言することのだが、県民の80%以上が反対する辺野古に本当に新基地をつくれるのか。また、後世の歴史の批判に耐え得るのか。戦争が起こったらまず基地の集中するところから攻撃される。「普天間の固定化」というが、次、大きな事故を起こしたら米軍は沖縄から出ていかざるを得ない。普天間の固定化を恐れているのは、むしろ日米両政府ではないのか。知事は自民党県連の進言をどう考えるのか。

2 教育問題について

- (1) 学力向上を推進するため、教育庁は「学力向上推進室」を設置して対応するようだが、具体的にはどのようなことをするのか。教師の指導力を高め、生徒のやる気を出させることがとても大切だと思うが、過度の圧力がかからないよう配慮が必要だ。また、全国で30位を目標にするとのことだが、具体的な年次計画を伺う。
- (2) 「久米島留学」について久米島高校は大阪や東京でPRしたようだが、経過はどうか。
- (3) 文部科学省は2020年までの実施を目指し、小3から英語教育を導入する計画のようだが、人材育成や時間の確保など課題が山積している。教育庁の対応を伺う。

3 高等特別支援学校の分教室を陽明高校に設置することについて

- (1) 2010年度設置の3分教室同様、今回の陽明高校分教室も「年度途中の決定表明による来年度スタート」という形のようなようだが、準備期間(11月から3月)及び初年度の職員配置や予算確保についてはどうなっているのか伺う。
- (2) 母体校から年度途中の移動になる分教室準備担当職員については生徒・保護者の不安にならないよう十分な配慮が必要であるが、教育長はどう考えるのか伺う。
- (3) 2010年度に設置された3分教室の課題については、既に検証を行っていると思うが、施設・設備や教員配置面でどのような課題が上がっているのか伺う。
- (4) インクルーシブ教育の充実のためには、分教室における施設・設備の整備や人的配置について当該校の要望にスピーディーに対応すべきだと考えるが、今後どのように対処していくのか。

4 学校現場における「医療的ケア」について

- (1) 全国と比較して、沖縄県の医療的ケア対象の児童生徒数と看護師配置人数はどうなっているのか。
- (2) 看護師の勤務実態はどうなっているのか。
- (3) 今年度から行われている教員の実施状況はどうなっているのか。
- (4) 文科省は都道府県の責任において体制整備を行うとしているが、具体的に教育行政としてどのような取り組みをしているのか。また、「医療的ケア」確立のためのマニュアル作成は既にできているのか。

- (5) 今後の「医療的ケア」を考えると看護師の増員はもちろん、常勤看護師の配置も必要と思うが、どのように対応するのか。
- 5 教職員の再雇用について
- (1) 無年金期間が生じる今年度末定年退職者について、雇用と年金の接続という観点から、教育行政として教職員の再任用をどのように取り扱うのか伺う。
- 6 教科書専決権について
- (1) 高校教科書の専決権を教育長に委ねることを決めたとのことだが、システムについては従来と全く変わらないという。これまでどおり学校単位で教科担当者の話し合いで決めると理解しているのか。
- 7 福祉問題について
- (1) 「障害者虐待防止法」が施行されて(2012年10月)、半年間で県内で虐待を受けた障害者が34人とのこと。「障害者権利条例」も来年4月から施行される。障害のある人もない人もともに支え合って生きる社会を目指すことが求められている。この半年で虐待の数や苦情の届けはどのくらいあるのか。
- (2) 高齢者虐待についての実態を伺う。
- (3) 老老介護や認知症の問題などは少子・高齢社会で避けては通れない問題である。家族だけではケアできないため、どこか施設に入れたいと思っても施設が少ないため入所者が死亡しないと入れないという。特養施設の待機状況はどうなっているか。また県の中長期展望を伺う。
- 8 環境問題について
- (1) 枯れ葉剤汚染について
先日、坂田雅子初監督のドキュメンタリー「花はどこへ行った」を見た。夫(グレッグ)が54歳で突然死亡。若いころ、ベトナム戦に従軍していたときに浴びた枯れ葉剤によるがんが原因だったとのこと。ベトナムで出会った多くの枯れ葉剤による被害者。沖縄市のサッカー場建設現場から出てきたダイオキシンのドラム缶。元陸軍兵のリンジー・ピーターソン氏の証言。帰還米兵から生まれたヘザー・バウザーさんも手足に障害を持っている。坂田監督は枯れ葉剤による障害を持ったヘザー・バウザーさんをメインに第二作「沈黙の春を生きて」を発表した。枯れ葉剤を浴びると二世・三世と被害が続く怖さ。ダイオキシンのドラム缶が出た以上、県は徹底した追跡調査が必要だがその後の対応を伺う。
- (2) PCB汚染・鉛汚染について
米軍基地の返還跡地から出てくるPCBや鉛汚染(キャンプ桑江跡地)の問題について、米国内の環境法を適用するためにも無責任な「日米地位協定」の見直しをさせることが求められている。県の取り組みはどうか。また、これほど汚染問題が出てくると返還跡地は全てその使用の経歴調査が必要だと思うが、県の対応はどうか。
- 9 待機児童問題について
- (1) 2013年4月時点での待機児童は2216人もいる。県は潜在的待機児童を約9000人と推計しており、それを解消するために、9月議会で認可化を目指す認可外保育園を対象に2億円の予算が計上された。県は運営費支援の拡充を5年間続ける方針だが、希望園はどうか。県の方針を浸透させるため、どのようなことをしているのか伺う。
- (2) 2013年11月補正で「待機児童解消支援基金」が30億円予算化されている。30億円使う上での課題は何か。また、待機児童をゼロにするのにどのくらいの年数を考えているのか。
- 10 オスプレイの違反飛行について
- (1) オスプレイの違反飛行はこれまでにどのくらいあるのか。
- (2) この問題について、国や防衛局との話し合いはどうなっているのか。
- 11 観光行政について
- (1) 年間200万人の外国人観光客誘致を目指す本県にとって誘客の課題と取り組みについて伺う。
- (2) 新国際線ターミナルビルの供用開始に伴う施設利用について取り組みを伺う。(駐機料・入城料・ボーディングブリッジなど)